

岩手県短期経済観測調査結果（2004年12月）

回答企業数 58社（製造業 26社、非製造業 32社）

1. 業況判断

調査対象企業の業況判断（D.I.）は、非製造業にやや改善が見られたものの、製造業が後退したことから、全産業では、小幅ながら2期振りに悪化した（前回 10 今回 12）。企業の景況感は、本年3月にかけて改善したあと後退し、足もとの水準は一年前に後戻りした形となっている。

先行きについても、製造業がさらに後退し、また非製造業も再び悪化に転ずる見通しにあることから、全産業でも悪化を予測（今回 12 予測 27）している。

業種別にやや詳しくみると、製造業では、電気機械がデジタル関連製品の受注鈍化と在庫調整等により後退したほか、原油価格等の上昇を背景として素材業種も悪化し、「良い」超幅が縮小した。先行きについても、電気機械やその他の加工業種においてさらに後退し、全体では「良い」超から「悪い」超へ転化する予測となっている。

非製造業では、建設業の一部に一時的な受注獲得等による改善が見られたほか、卸・小売業でも、低位ながら横這いで推移したこと等から、全体としては「悪い」超幅がやや縮小した。先行きについては、建設業、卸・小売業等で悪化を見込んでいることなどから、全体では「悪い」超幅が再び拡大する予測となっている。

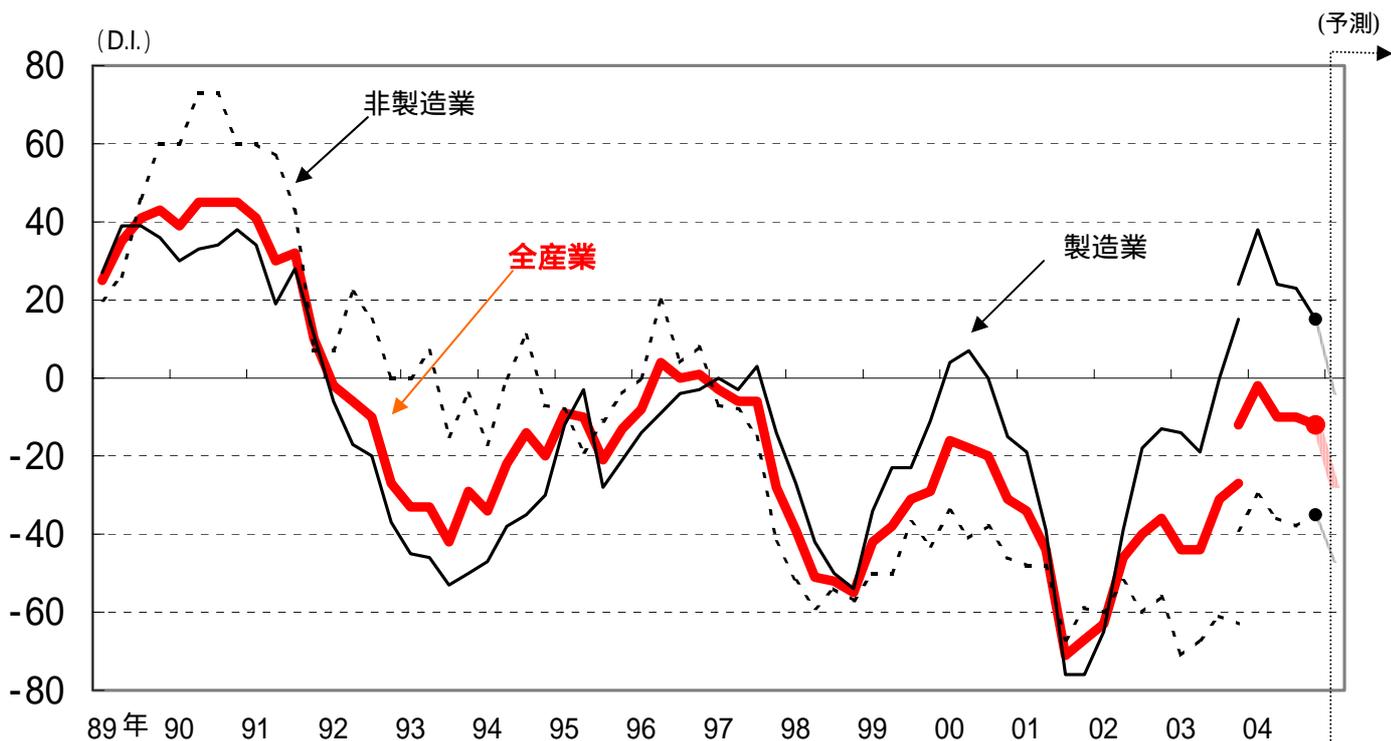
（業況判断 D.I.）

「良い」 「悪い」 回答社数構成比、%ポイント。（ ）内は前回予測。以下同じ

	03/9月	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月 (予測)
全 産 業	31	12	2	10	10	12 (25)	27
製 造 業	0	24	38	24	23	15 (4)	4
素材業種	25	25	25	0	20	40 (20)	40
加工業種	5	33	40	30	33	29 (0)	4
うち食料品	17	17	17	17	0	0 (0)	0
電気機械	0	0	0	20	17	0 (0)	16
非 製 造 業	61	39	30	36	38	35 (44)	47
建設	37	43	43	43	50	36 (64)	57
卸・小売	67	67	37	50	43	43 (43)	57

（注）2004/3月調査時点で調査対象企業の見直しを行い、これに伴って2003/12月調査時点の計数を再集計している。

(業況判断 D.I.の推移)



(参考) 東北地区 6 県及び全国の業況判断 D. I.

		03/9月	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月 (予測)
全産業	東北	29	18	15	17	14	16 (17)	22
	全国	21	11	5	0	2	1 (0)	3
製造業	東北	18	1	3	7	10	1 (1)	12
	全国	15	3	4	10	13	11 (10)	4
非製造業	東北	37	30	27	32	28	27 (28)	29
	全国	27	16	11	8	7	7 (7)	9

(注) 調査対象企業数

東北地区 (6 県) 675 社 (製造業 265 社、非製造業 410 社)、回答率 98.5%

全国 10,227 社 (製造業 4,187 社、非製造業 6,040 社)、回答率 97.8%

2. 売上高・収益（2004年度計画）等

調査対象企業の2004年度の売上高及び経常利益（計画）をみると、全産業では、前年度に引続き増収を維持するものの、経常利益は減益に転ずる計画となった。これを業種別にみると、製造業は、加工業種を中心に全体としてなお増収増益を維持する一方、非製造業では減収減益となっている。

また、前回調査時との対比では、製造業、非製造業を問わず、売上高・経常利益とも下方修正され、特に、素原材料価格の上昇や製商品価格の低下懸念等を主な背景として、経常利益の修正率が大きくなっている。

（売上高・経常利益） 上段：前年度比・%、下段：前回調査比修正率・%

	2003年度(実績)		2004年度(計画)						
	売上高	経常利益	売上高			経常利益			
			上期	下期	上期	下期			
全産業	1.3	25.7	3.7	6.9	0.6	5.3	3.1	26.4	
			1.2	0.5	2.0	18.3	11.8	35.2	
製造業	3.1	30.3	11.4	18.1	5.3	2.1	56.2	32.7	
			0.8	1.3	2.8	16.8	2.1	34.8	
	素材業種	0.4	1.8	1.6	1.8	1.4	14.1	2.0倍	39.8
			3.1	2.3	3.7	27.2	19.7	32.0	
加工業種	3.2	32.1	11.7	18.7	5.5	2.9	55.2	32.2	
			0.7	1.4	2.8	16.3	2.9	34.9	
非製造業	1.2	15.7	7.1	7.5	6.8	23.6	30.8	赤字	
			1.9	3.2	0.4	23.0	26.2		
	建設	0.1	23.6	7.9	9.6	5.6	24.0	25.2	赤字
			1.2	4.4	3.4	25.7	22.1		
卸・小売	1.8	5.7	5.3	3.1	7.2	52.7	赤字	17.6	
			2.9	1.4	4.2	14.6		21.2	

この間、製商品需給判断（全産業）では、供給過剰感は前回調査比横這いながら、製商品在庫判断（同）では、過大感が拡大した。販売価格判断では「下落」超が拡大し、仕入価格判断（同）では「上昇」超が拡大している。

（判断D.I） 全産業ベース、回答社数構成比 %ポイント

		03/9月	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超」「供給超」	43	31	39	38	36	36 (38)	45
製商品在庫	「過大超」「不足超」	8	4	11	15	13	20 ()	
販売価格	「上昇」「下落」	27	29	36	29	21	28(27)	40
仕入価格	「上昇」「下落」	7	6	9	24	28	30(28)	27

3. 設備投資額（2004年度計画、ソフトウェア投資を除く）等

調査対象企業の2004年度の設備投資計画をみると、全体としては前年度に続き高い伸びを維持する計画となっている。非製造業では、一部建設業の大型設備投資が一巡することから、前年度を下回る計画となっているが、製造業において、電気機械、精密機械を中心に積極的な設備投資を予定している。

もつとも、前回調査との対比では下方修正されている。これは、製造業の電気機械において、デジタル関連需要の不透明感が強まっていることから当初計画していた設備投資を一部先送りしているほか、非製造業において、情報通信関連の一部でデジタル化対応関連投資を翌年度に繰り延べたこと等によるもの。

（設備投資額 ソフトウェア投資を除く） 上段：前年同期比、% 下段：前回調査比修正率

	2003年度(実績)	2004年度(計画)		
			上期	下期
全産業	32.1	25.6	33.4	17.3
		3.9	9.0	3.1
製造業	12.1	55.6	76.7	35.4
		1.2	8.3	9.4
素材業種	26.7	20.8	30.2	20.6
		3.0	14.1	39.3
加工業種	13.7	56.5	78.8	36.0
		1.3	8.9	9.9
非製造業	2.7倍	60.8	70.4	47.2
		26.5	17.5	32.4
建設	3.0倍	69.5	72.3	59.0
		6.7	20.7	17.0
卸・小売	3.4	13.7	11.8	14.6
		1.6	5.0	0.0

なお、生産・営業設備判断（D.I.）をみると、全産業では「過剰」超が縮小している。業種別にみると、製造業においては前回調査時の「不足感」超から、今回は「過不足なし」となっているが、非製造業では「過剰」超が縮小している。

（生産・営業用設備判断 D.I.） 「過剰」 「不足」。回答社数構成比 %ポイント

	03/9月	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月 (予測)
全産業	7	4	11	9	14	12 (12)	12
製造業	9	0	0	4	4	0 (0)	4
非製造業	5	6	18	18	28	22 (22)	19

4. 雇用人員判断

雇用人員判断（D.I.）をみると、全産業では「過剰」超が再び拡大した。業種別にみると、非製造業では「過剰」超がやや縮小したものの、製造業においては、前回の「不足」超から今回「過剰」超に転化している。

（判断D.I） 「過剰」 「不足」 回答社数構成比 %ポイント

	03/9月	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月 (予測)
全産業	18	19	19	21	15	18 (19)	21
製造業	9	4	8	0	7	4 (3)	15
非製造業	26	30	27	36	34	28 (31)	25

5. 企業金融関連判断

資金繰り判断（全産業）では、「苦しい」超が縮小している。
 金融機関の貸出態度判断（同）では、「厳しい」超が縮小している。
 借入金利水準判断（同）では、「上昇」超が縮小している。

（判断D.I） 全産業、「回答社数構成比 %ポイント

		03/9月	12月	04/3月	6月	9月	12月	05/3月 (予測)
資金繰り	「楽」 「苦しい」	30	22	22	23	25	19 ()	
金融機関 貸出態度	「緩い」 「厳しい」	16	14	9	18	14	9 ()	
借入金利水準	「上昇」 「低下」	14	16	5	14	19	9 (21)	14

以 上